

学校自己評価報告書

2023年度

2024年5月

学校法人電波学園

あいち福祉医療専門学校

学校自己評価委員会

委員長	高橋 裕介	(校長)
副委員長	坂野 恭子	(事務長)
委員	矢島 親男	(教務科長)
	齊藤 隆司	(福祉分野統括科長)
	田端 吉彦	(医療分野統括科長)
	福本 久人	(教務科主任)
	吉川 かな子	(介護福祉学科主任)
	増谷 千晶	(精神保健福祉学科主任)
	八木 佑介	(理学療法学科主任)
	安部 美和	(作業療法学科主任)
	山本 真巳	(事務責任者)

目 次

I	学校の現況	P 1～2
II	評価の基本方針	P 2～3
III	教育目標	P 4
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 5～17
	(1) 教育理念・目標	P 5
	(2) 学校運営	P 6
	(3) 教育活動	P 7～8
	(4) 学修成果	P 9
	(5) 学生支援	P 10～11
	(6) 教育環境	P 12
	(7) 学生の受入れ募集	P 13
	(8) 財務	P 14
	(9) 法令等の遵守	P 15
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 16
	(11) 国際交流	P 17
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 18

I 学校の現況

(1) 学校名

あいち福祉医療専門学校

(2) 所在地

456-0002

名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号

(3) 沿革

2002年4月	あいち福祉専門学校 開校 教育・社会福祉専門課程 介護福祉学科 精神保健福祉学科 設置
2005年4月	あいち福祉医療専門学校に校名変更 医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科 新設
2009年4月	介護福祉学科 雇用セーフティネット対策委託訓練 開始
2011年10月	開校10周年記念事業 開催
2014年3月	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2014.4.1~2019.3.31)
2014年4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 介護福祉学科 理学療法学科 作業療法学科
2016年3月	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2016.1.1~2020.12.31)
2018年10月	あいち認知症パートナー企業・大学 (愛知県) 認定
2019年3月	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2019.4.1~2024.3.31)
2019年12月	なごや認知症カフェ (名古屋市) 登録
2020年12月	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2021.1.1~2025.12.31)
2024年3月	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2024.4.1~2029.3.31)

(4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科	2年
教育・社会福祉専門課程	精神保健福祉学科	1年
医療専門課程	理学療法学科	3年
医療専門課程	作業療法学科	3年

(5) 学生数および教職員数 (2023年5月1日現在)

学生数

学科名	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科	63	61		124
精神保健福祉学科	19			19
理学療法学科	33	37	38	108
作業療法学科	34	30	30	94
計	149	128	68	345

教職員数

校長 1名
 教員 26名 (校長を含む数)
 事務職員 5名 (教務事務職員を含む数)
 校医 1名

(6) 施設の概要

1号館

1階…図書室、パソコン実習室、普通教室[1]、校長室兼応接室
 職員室兼事務室、保健室
 2階…家政実習室、レクリエーション室兼実習指導室、演習室[2]、
 普通教室[2]、学生ラウンジ
 3階…介護実習室、入浴実習室、普通教室[4]

2号館

1階…職員室
 2階…基礎作業実習室Ⅰ、講堂
 3階…水治室、治療室兼治療実習室、普通教室[2]
 4階…基礎医学実習室兼基礎作業実習室Ⅱ、日常動作訓練室、普通教室[2]
 5階…基礎作業実習室Ⅲ、補装具室、普通教室[2]
 6階…機能訓練室兼評価実習室

II 評価の基本方針

- (1) 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況や学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
- (2) 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する社会福祉法人・医療法人・企業・団体、卒業生、父母等、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、規程に基づき、業界関係者、卒業生、父母等、学校関係者から選任した外部委員による「学校関係者評価委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。

- (3) 当該委員会の委員からの助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、その評価結果と改善への取組を本校公式ウェブサイトに掲載し広く社会へ公表する。

Ⅲ 教育目標

当事者意識，貫徹意識，学園意識をもって学園ならびに学校経営理念を再認識し，数年度実績を踏まえ「不易流行」の観点で電波協奏を想像する教育力と協働意識を高めて教育付加価値／学修成果を追求する。

A 教職員の意識，行動のさらなる活性化

- 1) 「当事者意識」「貫徹意識」「学園意識」の自覚を高める自己点検と情報の共有・協働
- 2) 出席率98%超／退学率5%以内／進級率・卒業率92%超
- 3) 国家試験合格（資格取得）率90%以上／年度内就職率100%（年内70%）
- 4) 総定員充足率80%（352名）超の連続的確保が目標
- 5) iPad活用授業研究／遠隔授業研究／電子黒板運用／電子テキスト・記憶定着ソフト運用・評価
- 6) 校友会運営の協働（部会活動の活性化）
- 7) 学生会の正式発足

B 社会貢献のための新たな事業の検討

- 1) 3学科（C、PT、OT）実習指導者研修会／多職種連携の他校間交流（OT）
- 2) 高専接続が期待できる講座実現（介護初任者研修の高等課程夏期講習）
- 3) 実務者研修・認知症カフェ・総合確保基金研修（「健康プロモ」啓発研修）・出向ガイダンス・模擬授業・学校見学会の受け入れ・認知症入門研修
- 4) 新たな学科増設の検討

C 国際化の取り組み（行政施策とともに展開）

- 1) 学園展開の海外との教育連携とともに实际的取り組み
- 2) 介護福祉学科外国人留学生教育の国試受験対策
- 3) 他団体の介護福祉士養成システムとの協働

D 広報力の強化

- 1) 入学生176名（入学定員充足率88%）の目標を堅持しつつ2024年度入学生164名を確保（C：80，M：20，PT：33，OT：31）
- 2) A O エントリ含む出願者数240名を堅持しつつ2024年度に於いて180名（入学者の110%）確保
- 3) インターネットを有効活用した広報の促進，OCリピーターの確保

E 経営の効率化

- 1) 経費節減，教育研究経費・管理経費の在籍者数に応じて意図的削減
- 2) 養成施設指定規則に準拠する教育環境整備および管理の計画的実施

F 目標・プロセスの見える化促進

- 1) 学園目標のロードマップ共有／各数値目標の階層的把握
- 2) カリキュラムマップ（AP—CP—DP）に即したロードマップおよび卒業教育展開
- 3) 情報の共有・協働が見える化するコミュニケーション促進

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	③	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
○理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者・関係業界等に周知されているか	④	3	2	1
○各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応 する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

1) 課題

教育内容の大枠が「養成施設指定規則」により科目・授業時間ともに指定され、体系化されている。許される範囲内で本校の教育の特色を早急に模索する必要がある。

2) 今後の改善方策

- ①指定規則変更の伴い2024年度に精神保健福祉学科の学則を変更する。(教育課程表の変更)
- ②各学科の「カリキュラムマップ(A-P-C-P-D-P)」を学生便覧に明示し、ホームページにも公開しているが、機会あるごとに「カリキュラムマップ」を紹介し、周知促進に心がける。
- ③ホームページ、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)を活用し、各科活動のトピックス等を紹介し、本校の特徴・教育目標の理解を促す。
- ④各学科の卒後を含めた人材育成に向け、ロードマップを明確にし、卒後の在職状況と、業界が求める知識・技術ニーズの把握に努める。
- ⑤愛知県、名古屋市、熱田区、関連団体、実習施設との連携、情報共有、協議を推進し、現場ニーズの把握に心がけるとともに、学校関係者評価委員会の提言を基に養成施設指定規則の許される範囲内でカリキュラムを点検・改善を図る。

3) 特記事項

- ①2015年度に開始した「介護福祉士実務者研修」(補助活動)は、2023年度は24名が受講した。
- ②2018年度に開始した「介護福祉士実習指導者講習会」(補助活動)は本校卒業生も多く受講し、卒後教育としても重点が置かれる事業となっている。2023年度は合計37名が受講した。
- ③2020年度から開始した「理学療法士実習指導者講習会」は2023年度から近隣専門学校4校で持ち回り開催に変更となり、2023年は本校が当番校となった。合計46名が受講した。
- ③学園主導で中期計画に基づき振り返りを行うとともに来年度の方針に反映させた。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ③ 2 1

1) 課題

本校の学籍管理システムは、成績管理およびデジタル出席簿等を汎用アプリケーション（Excel や Access 等）で作成したもので、使い勝手も良いものとは言えない。セキュリティの脆弱性も指摘されており、学園本部と連携しつつ新たなアプリケーションソフトを導入することが課題である。

2) 今後の改善方策

- ①デジタル出席簿等のデータベース化は実現に至っていない。次年度以降もデータの統一化、システム化に向けた具体的な取組みを展開する。
- ②学籍管理システムを利用する教職員のスキルアップも重要である。システム運用においてはシステム担当者と現場教職員との意識統一も欠かせない。今後も学科・教務教員と事務職員の密なる連携が、一番の「システム化」であると認識し、スムーズな業務運営を模索する。

3) 特記事項

- ①2022年度に導入したインターネット出願システムについて効果測定及び、問題点の抽出等が終了。2024年度から本格運用する。
- ②学籍管理システム、成績管理システムの改善については、学園本部との連携が重要であり、学園本部と調整を図る。

(3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	③	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
○職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

1) 課題

- ①カリキュラムの大枠が指定規則により体系化されている下での特徴あるカリキュラム編成の工夫を常に模索することが課題である。
- ②学習習慣が確立していない学生が年々増加しており、聴解力や読解力の不足が顕在化している。学生個々の能力や特性を活かしながら、教科教授法、国家試験受験指導法に改善工夫の継続が重要となる。
- ③実習指導連携の強化。

2) 今後の改善方策

- ①毎年、教育課程編成委員会を年2回開催し、現行カリキュラムについて、外部委員と本校教員が意見交換をしている。医療機関・福祉施設・職能団体との連携により、現場で必要となる知識・技術・技能を教育課程の編成に反映させるため今後も定期的を開催する。
- ②学科ごとの「カリキュラムマップ（AP-CP-DP）」を作成し、ホームページ等に公開している。今後も「カリキュラムマップ（AP-CP-DP）」に沿った教育の評価・点検を継続する。
- ③理学療法学科・作業療法学科の国家試験対策として、Y-Aメソッドを強化・継続する。1・2年生の学習成果を求めて行う年度末の国家試験過去問題や3科目模試受験指導にY-Aメソッド導入を定着させ、学習習慣が確立していない学生に対応することを目的にY-Aメソッドの改定を常に意識する。
- ④介護福祉学科では業界等との連携を目的に、実習指導連携に繋がる「実習指導者講習会」を実施している。理学療法学科・作業療法学科も同様に「臨床指導者研修」を実施しており、今後も継続する。
- ⑤学習効果の向上を図ることを目的に本年度から理学療法学科・作業療法学科にて、電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（モノグサ）を導入した。2024年度以降、効果測定を行う。
- ⑥外国人留学生の増加に伴い、引き続き外国人留学生を対象とした「介護日本語」の補習授業や国家試験対策等の教育的サポートを行う。

3) 特記事項

- ①介護福祉学科では、例年約70%の学生が、介護実習の関連先に就職している。従って、就職指導において、実習先選びが極めて重要となる。加えて、学生と実習先のミスマッチを防ぐため、実習前に実習指導先を招へいし「介護実習セミナー」を開催している。「介護実習セミナー」では、本校の教育指導方針理解の下、各実習先の実習体制等を説明してもらうこととしている。
- ②医療福祉従事者の育成を担う専門学校教員として、学術大会の参加や教員研修会の出席を継続実行している。
- ③本校専任教員が、東海ブロックや愛知県の職能団体の理事や部会員として企画・運営に携わっている。
- ④2016年度生から臨床実施に参加する理学療法学科・作業療法学科2年生に「客観的臨床能力試験（OSCE）」を実施している。2017年度からは「OSCE」を1年生の見学実習前にも計画し、実習事前学習の一環と位置づけた。2018年度に、1年生の夏期・冬期に同試験を各1回ずつ実施でき、2019年度からは、2年生に「臨床実習後OSCE」を取り組んでいる。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
○就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
○資格取得率の向上が図られているか	4 ③ 2 1
○退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

1) 課題

国家試験の合否が、就職内定に影響を与える。近年の学生気質を受け止め、相応しい学修指導の研究継続と実践が課題となる。

2024年度からキャリアセンター担当の教員が異動により転出する。キャリアセンター運営を抜本的に改め、機能向上を図ることが課題となる。

2) 今後の改善方策

- ①2023年度の退学率は5.2%であった。(2022年度5.3%、2021年度7.7%、2020年度2.4%)1年次のカリキュラム学習の徹底を図るとともに、カリキュラムマップに沿った教育を実現する。
- ②WEBによる授業評価アンケートを実施。学生意見を授業に反映することを目的に、定期的な教職員と学科責任者や校長との面談で、授業・担任・各セクションでの学生の授業評価を話題として取り上げ、共有し、今後も教員の自己研鑽を促していく。
- ③理学療法学科・作業療法学科の国家試験受験対策指導においては、Y-Aメソッドを導入している。Y-Aメソッドは1日の授業時間を3つのタスクに分けて、過去問題の音読、解法、グループ討論を繰り返す本校独自の学習システムである。Y-Aメソッドにより、問題の速読と解読が可能となり、グループで教えあうことにより理解力が深まる効果が上がる。今後もY-Aメソッドの定着を図るとともに内容改訂を実現する。
- ④本校卒業生に対する職業能力アンケートを隔年で実施し、卒後の職業能力に関する外部関係者からの評価をいただきカリキュラム編成に役立てている。2024年度は職業能力アンケートを実施し、評価分析とカリキュラムに反映させたい。
- ⑤学習習慣が身につけていない学生が増加しており、基礎学力の低下が顕著となっている。2023年度からは、理学療法学科・作業療法学科で電子テキスト(eテキスト)と記憶定着ソフト(モノグサ)を導入した。2024年度は効果測定を実施する。

(5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
○父母等と適切に連携しているか	4	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
○高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	4	3	2	1

1) 課題

課外クラブ活動は、学生個々の学習時間確保のニーズと授業時間が長いという物理的な制約により活発化されていない。学生のボランティア活動は積極的に推奨し、必要に応じてボランティア保険に加入している。

2) 今後の改善方策

- ①各科の時間割・長期の実習・国家試験対策などの密度の高いスケジュールに対し、活動時間の共有を要する課外活動を組織することは困難である。課外活動のうちクラブ活動を組織できるか模索を継続する。
- ②学生の生活環境支援に向け、年2回の授業評価アンケート実施に平行し、学生の満足度の把握を試みている。2023年度の平均評価は5段階中3.88であった。(評価3を標準設定) 今後も授業アンケート継続し、教育活動に活かしたい。
- ③高等学校等との連携によるキャリア教育の取組みに関して、高等学校教育までには稀な専門職業教育であることから本校入学後に始まる教育という認識をもつが、一般常識・職業意識を中心に高校までのキャリア教育・職業教育の実態、および専門職業実践教育における実例の情報収集を行う。

3) 特記事項

- ①新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引き下げられたことにより年度当初に予定した課外活動行事は全て開催できた。
- ②社会人教育として、通信教育で「介護福祉士実務者研修」を実施しており、2023年度は介護従事者を中心に合計24名の受講があった。

- ③介護福祉学科では、雇用セーフティネット対策訓練生を継続的に受け入れており、2023年度は4名の訓練生を受け入れた。2024年度は介護福祉学科に加え、精神保健福祉学科も雇用セーフティネット対策訓練コースとして認可された。
- ④就職指導において、従前使用していた求人公開システム（キャリアマップ）を廃止し、独自の求人公開システムを構築した。これにより、機動的な求人公開が実現した。
- ⑤「教育懇談会」を毎年開催し、父母等に対して学生の学習状況等を報告するとともに、父母等からの質問や要望を担当が直接聞く機会となっている。また、担当が父母等と頻繁に連絡し、退学防止対策の一助になっている。
- ⑥毎週月曜の午後に学生相談室（ほっとステーション）を開設している。学生相談室（ほっとステーション）には公認心理師が常駐し学生の相談に応じている。
- ⑦本校教員から学生寮の寮監を選出し、寮生活の指導にあたりるとともに、寮生から生活環境について要望を聞く体制を整備している。
- ⑧介護福祉学科が名古屋工学院専門学校高等課程の介護職員初任者研修を受託し、夏期休暇期間を中心に実施した。また、8月に名古屋市立商業高等学校からインターンシップ生1名を受け入れた。
- ⑨多職種連携を模索し、安城市医師会碧海看護専門学校看護科2年生と本校作業療法学科2年生の共同授業を実施した。1つの事例について看護師と作業療法士がそれぞれの立場で治療計画を出し合い、グループワークによる討議を実施し議論を深め、それぞれの立場や考え方を学ぶ有意義な授業となった。2024年度は作業療法学科2年生に加え、理学療法学科2年生も、合同で安城市医師会碧海看護専門学校看護科2年生との多職種連携共同授業を実施する予定である。
- ⑩校友会が中心となり卒後勉強会や卒業生交流会を開催しており、2023年度は介護福祉学科部会、精神保健福祉学科部会、理学療法学科部会がそれぞれ1回勉強会・交流会を開催した。また、学校祭開催にあわせて「ホームカミングデー」を開催し、卒業生とそのご家族、約100名が参加し、旧交を温めると同時に情報交換を行った。
- ⑪経済的な理由により学業継続を断念することが無いよう、2020年度から国の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、本校も対象校に機関認証されている。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

1) 課題

- ①施設・設備の整備については、厚生労働省の指導の下、情報機器、実習機器、学習用具等を必要台数揃え十分対応ができています。しかしながら、開設時に設置した実習機器、用具等に故障や破損等が散見され、更新時期を迎えている。教育の質を担保するうえでも教育機器の計画的な更新が必要である。
- ②過密な教育スケジュールの中で海外研修を実施することは現状ではできない。毎年の実習時間確保に過重な負担がある。

2) 今後の改善方策

- ①機器、用具は学習に支障のないよう日頃の点検を怠らず、定期的な備品棚卸において保証期間等の確認も実施する。
- ②教育機器や養成施設指定規則に指定されている教育物品については、計画的に更新を行う。
- ③海外研修が実施できるかどうかは、教育スケジュールの過密が緩和できるか、担当教職員の増加ができるか、担当教職員の負荷測定、職務配分の適正化、更には体制を整える背景に授業料の増額が可能か等の諸問題とともに研究、検討しなければならない。

3) 特記事項

- ①2017年度に災害時の行動マニュアルを作成し学生便覧に掲載済み。2023年度は年末の終業日に、シェイクアウト訓練と指定避難所までの経路を確認する避難訓練を実施した。
- ②現在、5年間有効の飲料水・簡易食料や簡易トイレ・寝袋などの災害時備蓄品を学生定員数分備蓄している。(避難訓練実施日に棚卸を行い在庫数確認)
- ③2023年度はエコキャンパス工事として、2号館照明機器のLED化と空調機器の更新を実施した。
- ④2023年度はキャンパス整備として、1号館職員室のデジタル印刷機の更新、運動負荷用自動血圧機の購入、知能検査キット・子供版(WISC-V)の購入、知覚検査キット(セメスワインスタインモノフィラメント)の購入を実施した。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	④	3	2	1
○学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の4項目については適正に継続している。

2) 今後の改善方策

- ①ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）による機動的な情報発信を行うとともに、関連法令や学園独自のセキュリティーポリシーやガイドラインを順守する。
- ②留学生募集の適正性、明瞭性を維持する。

3) 特記事項

- ①東海北陸地区の高等学校、延べ394校に、訪問による情報提供を行った。直接訪問できない高校については、郵送にて資料を送付した。
- ②各科に担当者を置き、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）による情報提供を行った。
- ③外国人留学生募集については、学園本部国際交流室と連携して日本語学校内での説明会開催等積極的な募集活動を展開している。本校においては、外国人留学生入学相談会を実施し、本校の教育活動や入学試験の実施方法等を説明するとともに、簡易な日本語能力試験を行い、基礎的な日本語能力（会話、聴解、読解、作文等）が本校の入試基準に達すると予測される者のみオープンキャンパスに参加を促した。
- ④就職内定率や各国家試験合格率を学校案内パンフレットや、ウェブサイトで公開している。
- ⑤学納金の設定においては毎年、東海北陸の医療福祉系同種専門学校（一部大学含む）の学費推移や社会情勢等のデータを収集、分析し、加えて本校における収支計画を勘案して翌々年度の学納金設定に係る基礎資料を作成している。学納金の決定は、基礎資料に基づき学内で協議し、最終的には理事会において審議・決定される。
- ⑥専門学校でのAO入試が定着し、認知度が高くなったこともあり、AO入試による受験者が年々増加している。

(8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	②	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

1) 課題

収支のバランス均衡と想定される総定員充足率80%を安定的に確保維持するとともに学校全体として経費節減に心がけることを課題とする。

2) 今後の改善方策

- ①入学定員充足率88%の安定的確保
- ②退学率5%未満
- ③2025年度を目標に新学科の開設
- ④学納金値上げの検討(2026年度)
- ⑤経費節減, 教育研究経費・管理経費の在籍者数に応じて意図的削減
- ⑥帰属収入増を目的に新設学科開設を実現させ、既存学科の授業料等の値上げを検討する。

3) 特記事項

- ①2023年度の収支差額は△44,637千円余であった。在学生数減(2022年度は375名、総定員充足率85.2%に対して、2023年度は345名、総定員充足率78.4%)が減収要因となった。また、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、臨床実習等が例年の形式に戻り、実習費用が増加したことが教育研究費を押し上げる要因となった。出願者増の具体的方針を明確にするとともに、経費項目の精査により、一層の経費節減に努力する必要がある。
- ②2023年度の入学生数は149名(入学定員充足率74.5%)、退学率は5.2%であった。
- ③財務における監査は、公認会計士による会計監査と法人事務局による内部監査を合わせて年2回実施する。
- ④予算の策定においては、予算委員(教務・事務責任者)を選出し、学生・生徒収容計画や新規事業等を考慮のうえ、法人事務局と協議し、予算書が作成され、理事会で承認を得ている。
- ⑤2024年度から、2025年度開設を目途に新学科の準備に取り掛かる。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の4項目に対して緩むことのない適正な継続。

2) 今後の改善方策

- ①法令順守の意識を持って学校運営を行う。
- ②エビデンス（客観的根拠）に基づく校務遂行を行う。

3) 特記事項

- ①本校学則第3条（目的）に教育基本法および学校教育法を順守する旨を定めている。
- ②個人情報の取り扱いについては、個人情報保護法に沿った個人情報保護に心がけるとともに、本校の個人情報方針や具体的な対策等を「学生便覧」に掲載し、学生に公開している。また、教職員対象の個人情報保護保険（専修学校保険）に加入している。
- ③教育活動や学校運営に関する自己評価の実施に関しては、学内に学校自己点検評価委員会を組織し、毎年度定期的に課題の見直しを行っている。評価結果は、本校ホームページに「学校評価に関する情報」として、学校関係者評価報告書、学校自己評価報告書、電波学園財務情報を掲載し、情報公開を行っている。
- ④2023年11月24日に理学療法学科、作業療法学科とも一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の教育認証評価認定審査を実施。両学科とも認証評価適合となった。
- ⑤①から④に加えて、2024年度から、各種ハラスメント防止対策にも重点を置く。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の3項目に対して適正継続。

2) 今後の改善方策

課題とする視点から改善意識を持って業務遂行を常態とする姿勢の維持。

3) 特記事項

- ① 2023年度の介護福祉士実習指導者講習会は37名の受講者があった。
- ② 理学療法学科実習指導者講習会は本年度から近隣専門学校5校の合同持ち回り開催となり、合同開催の1回目として本校を会場に実施された。参加者46名であった。本校教員も講師及びファシリテーターとして参加した。
- ③ 地域貢献活動として介護福祉学科が主催する「あい愛カフェ」が定着、好評を博している。2023年度は計6回開催され、熱田区在住のお年寄りを中心にのべ63名の参加があった。
- ④ 介護福祉学科の学生が「車いすde熱田神宮参拝プロジェクト」に学生ボランティアとして参加した。
- ⑤ 「イオンモール熱田 みんなの健康習慣」に介護福祉学科、熱田区役所、熱田区いきいき支援センターが協働して認知症カフェおよび認知症サポーター養成講座について普及啓発を図った。

(11) 国際交流

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	④	3	2	1
○受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
○学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1
○学内で適切な体制が整備されているか	4	③	2	1

1) 課題

海外研修は、2010年度のヨーロッパ研修以降の実施は無い。2014年度に教員による視察等を行い台湾研修の計画をしたが希望者はなく実施できなかった。日常の学習・国家試験に向けて時間的余裕がなく、研修に必要なまとまった期間を学科共通で割り出せず、また経済的な理由で希望者がないため実施することができていない。

2) 今後の改善方策

- ① 出入国管理法が改正され、在留資格に「介護」が新たに加わった。介護福祉学科においては、ますます外国人留学生の増加が予想される。留学生受入れ体制を整備し、留学生教育の充実を図り、国家試験対策に力点を置く。
- ② 出入国在留管理庁、愛知県私学振興室の指導に従い、適切かつ厳格な在籍管理を行う。

3) 特記事項

- ① 留学生の受入れ、および在籍管理は関係法令の他、「電波学園外国人留学生受け入れに関する自主規約」、「外国人留学生の入学および在籍管理に関するガイドライン」を順守している。その結果出入国在留管理庁から留学生在籍管理について最高レベルの「適正校クラス1」の評価を得た。
- ② 留学生には「留学生心得」をオリエンテーション等機会あるごとに説明し理解を得ている。
- ③ 入学を希望する外国人留学生に授業に耐えうるだけの日本語能力を把握する目的で、入学希望者に「留学生入学相談会」への参加を必須とし日本語能力評価を実施した。日本語能力が本校の基準に達していない場合は出願不可とした。
- ④ 公益社団法人介護福祉会が編集した「にほんごをまなぼう」(eラーニング)を活用して、外国人留学生に任意参加の日本語補習授業を実施した
- ⑤ 留学生受入れについての情報収集のため、名古屋出入国在留管理局との情報交換会(6月)に参加した。
- ⑥ 作業療法学科ではWFOT(世界作業療法連盟)の適合校として更新・再認定を受けた。
- ⑦ 台湾新生医護管理専科学校のインターンシッププログラムの受け入れを継続。2023年度は、7月31日から8月18日まで同校看護科の学生4名を受け入れた。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- 1) 学園の「建学の精神」や理事長の「運営方針」のもと全教職員が目標を設定し、達成度評価・点検の取り組みを以って一丸となった目標および計画のマネジメントサイクルを遂行している。学園各校所属長・各校管理監督者が出席する学園合同会議において、昨年度の振り返りや本年度の目標・計画を発表し、その実現に向けて日々努力する体制を整え、さらに年間数回、理事長をはじめとする法人事務局職員と本校幹部教職員による学校協議会を実施し、年度の中間報告、予算執行状況等を確認し修正している。
- 2) 学校評価の結果としては、おおむね合格点に達している。理学療法学科・作業療法学科は2016年度から国家試験対策としてY-Aメソッドを導入し、国家試験合格率の安定につながっており、教職員の技量アップや意識改革にも繋がる成果が現れてきている。2023年度から電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（モノグサ）を導入。学習成果測定を実施する。
- 3) 学生の学習目標を明確化するための「カリキュラムマップ（AP-C-P-D P）」を策定し、ホームページ等で公開している。
- 4) 2023年度は介護福祉学科において、合計23名の外国人留学生を受け入れた。今後は日本語能力の向上、国家試験対策、生活支援、就職支援に学校を上げて取り組む必要がある。
- 5) 継続的に取り組むべき課題として、教育・修学面では①特色あるカリキュラム編成②学生の学習能力に応じた授業研究③国家試験の合格率の向上④ICT教育に対応する環境整備⑤卒業生の現状把握とカリキュラムへの反映⑥留学生の受入れ環境整備と国家試験受験対策等。管理・運営面では①学籍管理システムの属人化の解消②法人本部と連携したデータの統一化、システム化の展開等である。情報提供については、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の活用やホームページの内容を充実させ、更新頻度を上げるよう取り組みを行うとともに、学校情報公開を積極的に進めることにより、開かれた透明性の高い学校として努力を続けていく。教職員はさらに切磋琢磨し、使命感をもって邁進することが大切であり、今後もさらなる教育水準の向上に教職員一丸となって鋭意努力していく所存である。